

所 属	都市建築部都市公園・交通局都市公園課		
係 名	総務広報係	内線	4924

全国都市緑化ぎふフェアの開催

- 1 事業費 768,279（前年度 175,978）
- | | |
|--------------|-------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 35,575 | 負担金 755,681 |
| 一般財源 732,704 | |

2 背景・事業目的

「岐阜県都市公園活性化基本戦略」及び新戦略に基づき、これまで磨き上げてきた県営6都市公園と飛騨地域を会場として、国内最大級の花と緑の祭典「全国都市緑化ぎふフェア」を開催し、自然と共生した「清流の国ぎふ」のライフスタイルを国内外に発信する。

3 事業概要

全国都市緑化ぎふフェアの開催（768,279千円）

各会場のテーマに沿ったイベントの実施、出展花壇・庭園の展示等を行う。

- | | |
|---------|--|
| ○名 称： | 第42回全国都市緑化ぎふフェア |
| ○テ ー マ： | 「清流の国ぎふ」から広げる 自然と共生した暮らし |
| (愛称) | ぎふ グリーン・ライフ フェスティバル 2025
Gifu Green Life Festival 2025 |
| ○会 期： | 令和7年4月23日（水）～6月15日（日）[54日間] |
| ○会 場： | ぎふワールド・ローズガーデン（可児市）【会場テーマ：バラ・花】
ぎふ清流里山公園（美濃加茂市）【会場テーマ：里のみどり】
養老公園（養老町）【会場テーマ：歴史・文化、アート】
世界淡水魚園（各務原市）【会場テーマ：水・川】
岐阜県百年公園（関市）【会場テーマ：木・林】
各務原公園（各務原市）【会場テーマ：未来・夢】
飛騨会場（飛騨地域の大自然）【会場テーマ：森】 |
| ○主 催： | 岐阜県、（公財）都市緑化機構 |

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (4) 都市公園費
(明細書事業名)	○都市公園事業推進費	県営公園活性化推進費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	建築物地震対策推進係	内線	4786

住宅等の耐震化の促進

- 1 事業費 113,027（前年度 107,742）
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 113,027 補助金 113,027

2 背景・事業目的

本県では、地震災害から県民の生命及び財産を守るため、岐阜県耐震改修促進計画に基づき、住宅等の耐震化を促進している。

特に、令和6年能登半島地震以降、県民から住宅等の耐震化に対する相談・問合せや木造住宅の耐震診断件数が増加していることも踏まえ、市町村と一体となって支援を行う。

3 事業概要

（1）住宅・建築物耐震診断事業費補助金（37,717千円）

- 木造住宅の耐震診断を希望する者に対し、市町村が無料で木造住宅耐震相談士を派遣する事業を支援する。
[補助率] 1／4（定額20,625円）
- 建築物の耐震診断を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率] 1／6 [上限] 建築物規模で異なる

（2）住宅耐震改修工事費補助金（75,310千円）

- 木造住宅の耐震改修工事を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率・上限] 工事内容で異なる
- 新** 木造住宅の部分的な耐震補強対策（耐震シェルター等の設置）を実施する者に対し、市町村が補助する事業を支援する。
[補助率] 1／6 [上限] 75千円

（款）8 土木費	（項）5 都市計画費	（目）(7) 建築指導費
（明細書事業名）○建築指導監督費		
建築物地震災害対策費		

所 属	都市建築部下水道課		
係 名	流域下水道係	内線	4762

木曽川右岸流域下水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	959,000（前年度 945,000）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫 528,850	工事請負費	781,700
	県債 214,700	委託料	177,300
	負担金 215,074		
	繰入金 376		

2 背景・事業目的

木曽川及び長良川流域10市町の汚水を広域的に処理する木曽川右岸流域下水道は、平成3年度の供用開始から30年以上が経過し、汚水処理施設や設備の老朽化への対応が急務となっている。

このため、下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の更新を進め、適切な施設管理を行う。

また、持続可能な下水道事業のため、官民が連携し施設の管理・更新及び事業運営を一体的に行う「ウォーターPPP」の導入の可能性を調査する。

3 事業概要

（1）計画的な施設の更新（919,000千円）

（工事）汚泥棟の電気設備工事、ポンプ場の流入ゲート更新工事、管路更新工事 他

（委託）下水道ストックマネジメント計画の見直し、管路更新詳細設計 他

新（2）ウォーターPPP導入に係る調査（40,000千円）

（調査）ウォーターPPP導入可能性調査

【木曽川右岸流域下水道事業の概要（令和5年度末時点）】

事業名	木曽川右岸流域下水道事業	供用開始：平成3年度
処理面積：12,058ha	流入汚水量：132,448m ³ /日	処理人口：381,195人
対象市町 （4市6町）	岐阜市、美濃加茂市、各務原市、可児市、岐南町、笠松町、坂祝町、川辺町、八百津町、御嵩町	

流域下水道事業会計
（款）1 資本的支出（項）1 建設改良費（目）（1）施設改良費

所 属	都市建築部建築指導課		
係 名	盛土規制係	内線	4793

新 盛土等の安全確保対策の推進

1 事業費	105,105（前年度 0）	
	【財源内訳】	【主な使途】
	国庫 46,552	委託料 99,466
	使用料及び手数料 9,324	
	一般財源 49,229	

2 背景・事業目的

令和3年7月に静岡県熱海市で発生した土石流災害等を踏まえて、土地の用途（宅地、農地、森林等）に関わらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する盛土規制法が令和5年5月に施行された。

これを受け、本県では、令和7年4月1日から規制区域を指定し、一定規模以上の盛土等の造成を対象とした許可手続き等を開始する。

また、規制区域の指定前に造成された一定規模以上の盛土等を対象に安全性を確認するための調査を実施する。

3 事業概要

（1）盛土規制指導監督事務費（9,324千円）

規制対象となる盛土等の造成に対して、許可基準に適合しているか審査等を実施する。

（2）既存盛土等調査費（90,785千円）

既存の盛土等の安全性を確認するため、異なる時点に作成された地形図の標高データ等を比較することで、規制区域の指定前に造成された一定規模以上の盛土等の分布状況を把握する。

（3）大規模盛土造成地調査推進費（4,996千円）

盛土規制法施行以前に把握した一定規模以上の宅地盛土の安全性を確認するため、市町村とともに調査を実施する。また、学識経験者の意見を聴取するための有識者会議を開催する。

（款）8 土木費	（項）5 都市計画費	（目）(7) 建築指導費
（明細書事業名）	○開発行為等規制費	
	開発行為等規制費	

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	鉄道高架推進係	内線	4741

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架化事業の推進

1 事業費 1,266,000（前年度 1,266,000）

【財源内訳】

国庫 543,522
 県債 346,900
 負担金 347,350
 一般財源 28,228

【主な使途】

負担金 831,541
 委託料 204,682
 補償及び賠償金 140,000
 公有財産購入費 37,000

2 背景・事業目的

名鉄名古屋本線の名鉄岐阜駅と岐南駅間にある交差道路では、踏切の遮断時間が長く、慢性的な交通渋滞が生じており、踏切の除却による円滑な交通の確保や鉄道で分断された地域の一体的整備が必要となっている。

このため、名鉄岐阜駅と岐南駅間の約2.8kmについて、名鉄名古屋本線を高架化し、安全で円滑な交通を確保する。

3 事業概要

鉄道高架事業費（1,266,000千円）

用地取得や高架化する鉄道施設の詳細設計等を実施する。



(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (3) 鉄道高架事業費
(明細書事業名) ○ 公共事業		○ 単独事業
	鉄道高架事業費	鉄道高架事業費

所 属	都市建築部都市政策課		
係 名	土地計画調査係	内線	4717

土地の有効活用・保全のための地籍調査の促進

1 事業費	663,078（前年度 645,612）
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 442,052	負担金 663,078
一般財源 221,026	

2 背景・事業目的

土地の記録は、明治初期の地租改正事業の調査記録を基礎としたものが未だ多く、面積等が正確でないものも存在する。

このため、市町村等が主体となって実施する地籍調査により、土地の基本的な情報である地籍（地番、地目、境界、面積、所有者）を明らかにし、正確な地図を作成することで、災害復旧の迅速化、土地境界トラブルの未然防止、公共事業の効率化、課税の適正化等を図る。

3 事業概要

地籍調査費負担金（663,078 千円）

国土調査法に基づき、市町村が行う地籍調査に係る経費の一部を負担する。

- ・負担割合 : 国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4
- ・令和 7 年度実施予定 : 26 市町村

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (10) 土地利用対策費 (明細書事業名) ○土地利用対策費 地籍調査費
--

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	街路係	内線	4741

都市の骨格を形成する街路事業の推進

1 事業費 1, 030, 343 (前年度 1, 742, 641)

【財源内訳】

国庫 175, 891
 県債 594, 900
 負担金 156, 296
 一般財源 103, 256

【主な使途】

補償及び賠償金 416, 500
 委託料 339, 582
 工事請負費 141, 981
 負担金 50, 300

2 背景・事業目的

都市部の道路渋滞対策や少子高齢化に対応した歩行空間の確保等、安全で安心な道路空間の整備が課題となっている。

このため、渋滞が発生している幹線道路等の整備、通学路等における歩行者・自転車通行空間の確保等により、安全・安心で賑わいあふれるまちづくりを推進する。

3 事業概要

街路事業費 (1, 030, 343 千円)

○主な整備路線

※ (都) …都市計画道路

都市圏の交通円滑化を図る幹線道路

(都) 犬山東町線バイパス (各務原市)

(都) 岐阜鶉沼線 (各務原市)

(都) 新所平島線 (岐南町)

(都) 大垣関ヶ原線 (垂井町)

(都) 花里本母線 (高山市)

(款) 8 土木費	(項) 5 都市計画費	(目) (2) 街路事業費
(明細書事業名) ○公共事業	○単独事業	
街路事業費	街路事業費 他	

所 属	都市建築部都市整備課		
係 名	市街地整備係	内線	4741

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

1 事業費 330,415（前年度 333,288）

【財源内訳】 【主な使途】

県債 247,700 補助金 330,415

一般財源 82,715

2 背景・事業目的

都市部では都市機能の郊外移転等により、中心市街地の活力低下、低未利用地の発生、人口減少等が顕著な問題となっている。

このため、敷地の共同化、高層住宅等の整備を行う市街地再開発事業による中心市街地の活性化や、道路・公園等の公共施設整備と宅地の整形を一体的に行う土地区画整理事業により、良好な市街地の形成を図る。

3 事業概要

（１）市街地再開発事業助成費（196,915 千円）

市街地再開発組合が行う再開発ビル建設等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・岐阜駅北中央東地区（岐阜市）
- ・岐阜駅北中央西地区（岐阜市）
- ・大垣駅南前地区（大垣市）
- ・美濃太田駅南地区（美濃加茂市）

（２）土地区画整理事業助成費（133,500 千円）

土地区画整理組合及び地方公共団体が行う土地造成等に対する支援を行う。

【事業予定箇所】

- ・鷺山^{なかつ}中洙地区（岐阜市）
- ・リニア岐阜県駅周辺地区（中津川市）

（款）8 土木費 （項）5 都市計画費 （目）(6) 市街地開発事業助成費
（明細書事業名）○単独事業 市街地再開発事業助成費
○単独事業 土地区画整理事業助成費

所 属	都市建築部公共建築課		
係 名	建築計画係	内線	4815

建築業の担い手確保・人材育成及び生産性向上の推進

1 事業費	13,824（前年度 13,824）
	【財源内訳】
	国庫 5,103
	一般財源 8,721
	【主な使途】
	委託料 10,207

2 背景・事業目的

建築業では、技術者・技能労働者の高齢化や若年入職者の減少により、今後の建築工事の品質確保に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、次世代への技術継承や次代を担う人材の確保に加え、職場環境改善などの対策が急務となっている。

このため、業界団体や教育機関と連携した担い手の確保・人材育成に加え、業界へのB I M※の普及による生産性向上を推進する。

3 事業概要

（１）ぎふ建築担い手育成支援センターの運営（1,569 千円）

建築関係団体、教育機関、関係行政機関との情報共有や意見交換を行う。

（２）建築と学生を繋ぐブリッジプログラムの実施（2,241 千円）

ぎふ建築担い手育成支援協議会と連携し、県内外の学生を対象に、県内の建築関係の企業や現場の魅力と地域の魅力を同時に体験できる実習プログラムを実施する。

（３）担い手確保・人材育成の実施（4,276 千円）

・建築業の魅力発信、資格取得支援

メディアを活用した魅力発信、中高生向けの出前講座に加え、県内工業高校生等の建築系資格取得に対し支援する。

・担い手確保・育成、技術力向上研修の実施

技術者の定着化・離職防止を図るため、若手技術者に向けた技術力向上研修、経営者に向けた職場環境改善研修を実施する。

（４）B I Mの普及促進等による生産性向上の推進（5,738 千円）

若手建築技術者を対象にB I Mを活用した生産性向上研修を実施するほか、県内高校生を対象にB I M体験等を実施する。

※ B I M : Building Information Modeling の略。

建物の設計、施工、維持管理における様々な情報を一元的に構築管理するための手法

（款）2 総務費 （項）1 総務管理費 （目）(07) 財産管理費
（明細書事業名）○財産管理費
一般財産管理費

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	空家対策推進係	内線	4842

大規模災害に備えた空家等対策の推進

1 事業費 117,214（前年度 121,448）
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 117,214 補助金 115,838

2 背景・事業目的

近年、適正に管理されていない空き家の増加により、地震による倒壊等、住民生活に被害を及ぼす危険性が増している。また、空家等対策の推進に関する特別措置法の改正（令和5年12月施行）や令和6年能登半島地震の教訓も踏まえ、危険な空き家の除却、空き家の利活用の拡大、所有者等による適切な管理の確保などに取り組む市町村を支援する。

3 事業概要

（1）空家対策支援補助金（115,838千円）

市町村が行う空き家の利活用や除却等の補助事業に対し支援する。
＜補助対象＞

- ・ 空き家の利活用：補助率1／3以内
※移住定住者に対する補助事業を創設又は拡充した場合1／2以内
- ・ 空き家の除却：補助率1／3以内
※前年度の除却実績が目標の1／2を超えた場合1／2以内
- ・ 空き家バンク開設等の情報発信の強化：補助率1／3以内

（2）空家対策人材育成支援事業費（1,376千円）

空き家の所有者等へ適正管理に関する周知を行うとともに、法改正により新たに設けられた「管理不全空家等※¹」や「空家等活用促進区域※²」等の制度を適切に運用するための市町村職員向け研修会を開催する。

- ※1 適切な管理が行われていないことにより、そのまま放置すれば保安上危険又は著しく衛生上有害な状態（特定空家等）となるおそれのある空家等
※2 社会的経済的活動の促進のために空家等やその跡地の活用が必要であるとして、市町村長が定める区域

（款）8土木費	（項）6住宅費	（目）(1)住宅総務費
（明細書事業名）○空家等対策推進費		
空家等対策推進費		

所 属	都市建築部住宅課		
係 名	住宅企画係	内線	4842

脱炭素社会の実現に向けた省エネ住宅の普及促進

- 1 事業費 24,000 (前年度 16,000)
- | | |
|-----------|------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 24,000 | 補助金 24,000 |

2 背景・事業目的

2050年の「脱炭素社会ぎふ」実現に向け、住宅の省エネ化を推進し、家庭部門からの温室効果ガスの排出量を削減する必要がある。

このため、国が定める省エネ住宅の基準に適合する住宅の取得を支援する。

3 事業概要

脱炭素社会ぎふモデル住宅普及事業費補助金 (24,000 千円)

「住宅の品質確保の促進等に関する法律」に基づく省エネ基準に適合する住宅を県内で取得する者に対し、補助金を交付する。

- ・補助要件：「断熱等性能等級5以上」かつ「一次エネルギー消費量等級6」に適合する省エネ住宅※
- ・補助額：400千円／戸

※ 令和7年4月に義務化予定の基準よりも冷暖房等のエネルギー消費量を20%削減した住宅

(款) 8 土木費 (項) 6 住宅費 (目) (2) 住宅建設費
(明細書事業名) ○単独事業
個人住宅建設資金助成費

所 属	都市建築部水道企業課		
係 名	事業係	内線	4875

県営水道の強靱化対策等の推進

1 事業費	2, 1 7 1, 8 6 5 (前年度 1, 3 5 7, 0 4 7)	
	【財源内訳】	【主な用途】
	国庫 321, 995	工事請負費 1, 938, 163
	自己財源 1, 849, 870	委託料 162, 766

2 背景・事業目的

東濃・可茂地域の7市4町に水道用水を供給する県営水道は、県民生活を支えるライフラインとして、地震等の災害時においても安全な水を確保し、安定的に供給する必要がある。

このため、防災・減災対策を強化し、大規模災害にも強い供給体制の構築を目指す。

3 事業概要

(1) 大容量送水管整備事業 (1, 068, 242 千円)

既設の水道管を複線化し、貯留機能及び応急給水機能を付加した大容量送水管を整備する。

(2) 既設管老朽化対策 (1, 103, 623 千円)

老朽化が進行している既設の水道管について、計画的に更新や補修を実施する。

(3) 受水市町等と連携した訓練の実施

災害時に迅速な対応が行えるよう、受水市町や関係団体と連携した訓練を実施する。

【県営水道事業の概要 (令和5年度末時点)】

事業名	岐阜東部上水道用水供給事業	供給開始	昭和51年度
年間給水量	55, 404, 429 m ³	給水人口	450, 581 人
対象市町 (7市4町)	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、 美濃加茂市、可児市、坂祝町、富加町、川辺町、御嵩町		

水道事業会計

(款) 1 資本的支出 (項) 1 建設改良費 (目) (1) 施設改良費

所 属	都市建築部下水道課			水道企業課		
係 名	流域下水道係	内線	4762	事業係	内線	4875

流域下水道・県営水道における温室効果ガス削減の推進

1 事業費 768,163（前年度 1,090,851）

【財源内訳】

国庫 162,000
 県債 58,800
 負担金 58,976
 繰入金 70,687
 自己財源 417,700

【主な使途】

工事請負費 739,165
 委託料 28,547

2 背景・事業目的

本県では、「岐阜県温室効果ガス排出抑制率先実行計画」において、県有施設における温室効果ガス排出量の削減目標を、2030年度までに2013年度比で70%削減することとしている。

このため、流域下水道施設、県営水道施設においても、安定経営と両立しつつ、省エネ設備等の導入による積極的な温室効果ガス削減の取組みを推進する。

3 事業概要

（1）流域下水道における温室効果ガス排出抑制事業（279,952 千円）

- 老朽化した汚泥脱水機等の更新に合わせて省エネ設備を導入する。
 【予定施設】各務原浄化センター
- 照明設備のLED化に向けて詳細設計を行う。
 【予定施設】各務原浄化センター 他

（2）県営水道における温室効果ガス排出抑制事業（488,211 千円）

- 老朽化したポンプ設備等の更新に合わせて省エネ設備を導入する。
 【予定施設】坂本増圧ポンプ所、御嵩兼山増圧ポンプ場、川合浄水場
- 照明設備をLED照明に更新する。
 【予定施設】東部広域水道事務所、御嵩兼山増圧ポンプ場、雀子ヶ根調整池 他

流域下水道事業会計		
（款）1 資本的支出	（項）1 建設改良費	（目）(1)施設改良費
水道事業会計		
（款）1 資本的支出	（項）1 建設改良費	（目）(1)施設改良費

所 属	都市建築部都市公園・交通局都市公園課		
係 名	企画推進係	内線	4914

県営都市公園の活性化の推進

1 事業費	1,633,998（前年度 2,401,798）		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	国庫	267,850	工事請負費 1,050,828
	県債	656,400	委託料 487,604
	一般財源	709,748	

2 背景・事業目的

「新・岐阜県都市公園活性化基本戦略（令和3～7年度）」に基づき、県内各地への「周遊の拠点」、県産品を活用した「食の拠点」、広い園内を活かした「屋外活動の拠点」の3つの機能を備えた「岐阜のゲートウェイ」として県営都市公園を活用するため、ハード・ソフト両面にわたる取組みを推進するとともに、安全で安心して過ごすことができる空間・サービスを提供する。

3 事業概要

（1）施設の長寿命化等の実施（1,521,200千円）

- ・ 養老公園 高圧受変電設備の更新
- ・ 百年公園 芝生広場前トイレの再整備
- ・ 世界淡水魚園 上水受水槽の更新
- ・ ぎふ清流里山公園 遊具広場の再舗装
- ・ 各園共通 施設の修繕、主要園路のバリアフリー化 他

（2）集客に向けた取組みの推進（112,798千円）

- ・ 岐阜県百年公園開園50周年記念式典の実施
- ・ 養老天命反転地開設30周年記念式典の実施（養老公園）
- ・ 入館者1000万人達成セレモニーの開催（世界淡水魚園水族館）
- ・ ナイトイベントの実施（養老公園）
- ・ 収穫体験イベントの実施（ぎふ清流里山公園） 他

(款) 8 土木費 (明細書事業名)	(項) 5 都市計画費 ○公共事業 ○単独事業 ○都市公園事業推進費	(目) (4) 都市公園費 都市公園整備費 都市公園整備費 県営公園活性化推進費
-----------------------	---	---

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	広域交通係・地域交通係	内線	4932・4935

地域公共交通の活性化

1 事業費	46,150（前年度 46,150）
【財源内訳】	【主な使途】
国庫 40,000	補助金 46,000
一般財源 6,150	

2 背景・事業目的

地域公共交通は、経営環境が依然厳しい状況にあり、事業の持続性を確保するためには、収益性の向上などに引き続き取り組む必要がある。

このため、地方鉄道の利用促進等に向けた取り組みや、市町村による新モビリティサービス導入等のDXの促進に向けた取り組みを支援し、地域公共交通の活性化を図る。

3 事業概要

（1）地方鉄道経営安定化事業費補助金（40,000 千円）

地方鉄道が経営基盤の安定化のために実施する、利用者増加を目的とした事業等に対して支援する。

補助率：県4／5以内

（2）地域公共交通DX促進事業費補助金（6,000 千円）

市町村が新モビリティサービス（MaaS※、AIによるオンデマンド交通等）の導入に向けて取り組む、費用対効果等の実証実験等に対して支援する。

補助率：県1／2以内

※MaaS：Mobility as a Service

〔スマートフォンアプリ等を活用し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うことを可能にするサービス〕

（3）地域公共交通DX支援アドバイザー派遣事業費（150 千円）

地域公共交通におけるDX（バスの運行情報のデータ化、新モビリティサービスの導入等）を支援するため、希望する市町村に対しアドバイザーを派遣する。

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○鉄道対策費		民営鉄道対策推進費
	○総合交通対策推進費	地域交通対策費

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	広域交通係	内線	4932

地方鉄道の維持確保対策の促進

1 事業費 518,741（前年度 418,529）

【財源内訳】

【主な使途】

県債 218,400

補助金 518,741

一般財源 300,341

2 背景・事業目的

少子化や沿線人口の減少等に伴う利用者の減少により、県内の地方鉄道は依然厳しい経営が続いていることから、施設設備の更新・改修等の負担軽減により安全な運行の維持確保を図る。

3 事業概要

（1）鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金（279,981 千円）

地方鉄道の安全運行に必要な施設設備の更新、改修等を国及び沿線市町と連携して支援する。

・鉄道輸送高度化事業費補助金

補助率：国 1／3 以内、県 1／6 以内、市町 1／6 以内

・鉄道施設老朽化対策事業費補助金

補助率：国 1／3 以内、県 2／9 以内、市町 2／9 以内

・鉄道事業再構築事業費補助金 3月補正

補助率：国 1／2 以内、県 1／10 以内、市町 2／5 以内

（2）鉄道施設維持修繕事業費補助金（238,760 千円）

地方鉄道の施設設備の維持修繕を沿線市町と連携して支援する。

補助率：県 2／5（9／20）以内、市町 2／5（9／20）以内

※（ ）：輸送人員、輸送収入等が改善された場合

(款) 2 総務費 (明細書事業名) ○鉄道対策費	(項) 2 企画開発費 民営鉄道対策推進費	(目) (11) 交通対策費
------------------------------	--------------------------	----------------

所 属	都市建築部都市公園・交通局公共交通課		
係 名	地域交通係	内線	4935

バス交通網の維持確保対策の促進

1 事業費 939,379 (前年度 943,356)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫 4,000

補助金 939,379

一般財源 935,379

2 背景・事業目的

バス交通網は、バス利用者の減少や運転手不足により、乗合バス事業者の路線網が縮小するとともに、市町村においては代替の交通を確保するための市町村バス運行等による財政負担が増大している。

このため、乗合バス事業者が運行する広域幹線的なバス路線の維持や運転手確保、地域で生活交通を担っている市町村バスの運行を支援し、地域公共交通の確保を図る。

3 事業概要

(1) バス運行対策費補助金 (437,087 千円)

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者に対し支援する。

・広域バス路線支援事業費補助金

地域間を結ぶ幹線及び支線的広域バス路線の運行赤字額に対し支援する。(一部幹線については、国との協調補助)

補助率：県 7 / 20 又は 1 / 3 以内

・車両減価償却費等補助金

低床(バリアフリー)バス車両等の導入に係る経費に対し、国と連携して支援する。

補助率：国 1 / 2 以内、県 1 / 2 以内

(2) バス運転手不足対策の支援 (4,000 千円)

・バス運転手確保支援事業費補助金

広域的な公共交通を担う乗合バス事業者の従業員の大型二種免許取得に要する費用に対し支援する。

補助率：県 1 / 2 以内

(3) 市町村バス交通総合化対策費補助金 (498,292 千円)

市町村が運行するコミュニティバス等の運行経費に対し支援する。

補助率：県 1 / 3 又は 1 / 4 以内

(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費
(明細書事業名) ○地方バス対策費

地方バス路線対策費、市町村バス交通総合化対策費 他

所 属	都市建築部都市公園・交通局リニア推進課		
係 名	企画調整係・活用戦略推進係	内線	4951・4953

リニア中央新幹線を活用した地域づくりの推進

1 事業費	24,000（前年度 48,500）	
	【財源内訳】	【主な使途】
	一般財源 24,000	補助金 17,000
		委託料 3,000

2 背景・事業目的

リニア中央新幹線の開業に向けて、引き続き、「第2次岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」に基づく取組みを着実に推進する。

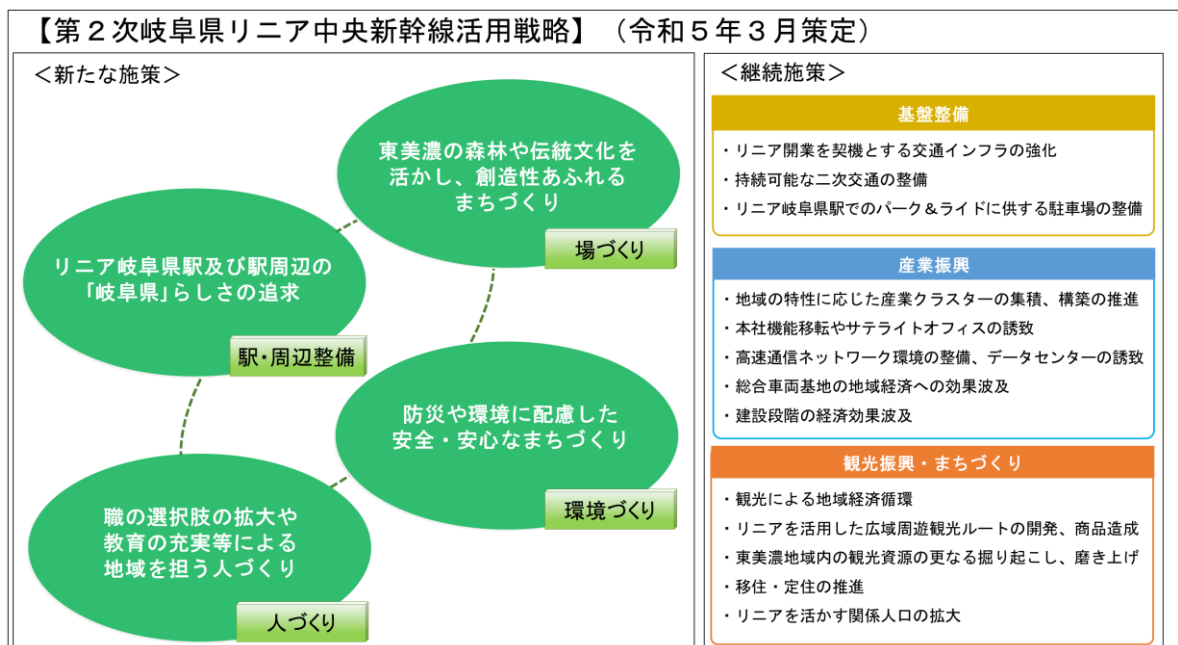
3 事業概要

（1）リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金（17,000 千円）

市町村が行うリニア駅周辺整備などの基盤整備事業を支援する。

（2）リニア中央新幹線活用戦略の推進（7,000 千円）

岐阜県らしいリニア駅・周辺整備の実現に向けた地元やJR東海との連携や、地元教育環境の充実などのリニア開業を見据えた地域を担う人づくりに向けた取組みを進める。



(款) 2 総務費 (項) 2 企画開発費 (目) (11) 交通対策費 (明細書事業名) ○鉄道対策費 鉄道対策推進費	(款) 8 土木費 (項) 5 都市計画費 (目) (1) 都市計画総務費 (明細書事業名) ○都市計画推進費 まちづくり推進費
--	--